



日米文化教育交流会議（CULCON）  
第30回日米合同会議（CULCON30）

2023年10月6日

アトランタ・ジョージア

サブナショナル外交と地域間交流の促進ワーキンググループ（SND）  
中間報告書

目次

1. はじめに	2
2. WGにおける議論のまとめ	2
3. 今後の検討分野と行動計画のための暫定的推奨事項	4
4. 次のステップ	6
5. 付録	7
A. カルコンサブナショナル外交と地域間交流の促進ワーキンググループのメンバー	7
B. カルコンのメンバー	8
C. サブナショナル外交/地域間交流の主要プレーヤーと優先分野	10

## 1. はじめに

---

日米文化教育交流会議（カルコン）は日米関係にとって不可欠な文化・教育の基盤を向上させ、強化すること、並びにこの分野における日米の指導力の結束を強化することを目的とした二国間の諮問委員会である。カルコンは文化・教育・知的交流活動に関する選り優りの新しい施策案が事業として確実に実施されるよう努める。

カルコンはカルコン委員および関連する専門知識を持つ官民の代表者から構成されるワーキンググループを運営している。ワーキンググループの出席者は、交流やベストプラクティスを妨げる特定の障壁に注目し、共通の課題の解決に対処するためにステークホルダーに提言を行っている。

2022年10月、カルコンは「サブナショナル外交と地域間交流の促進」ワーキンググループ（以下SND WG）を設置した。SND WGは、「日米パートナーシップにおけるサブナショナル外交と地域交流の役割を探り、強化する方法を検討する」（カルコンアドホック委員会最終報告、2022年10月）ために、日米両国から参加者を集めた。このWGでの議論は、「日本の首相と米国大統領に政策を提言し、日米同盟の次世代リーダーを育成することを目標に、改善すべき点を特定し、実現可能な事業を模索する」とされた。

カルコンは、SND WGが2回の会議を実施し、2023年10月の第30回日米合同会議（以下CULCON30）にて中間報告書を行うことに合意した。

SND WGは以下の日程で計2回、うち1回は対面で、もう1回はハイブリッド形式で会議を実施した：

- 第1回会合：2023年3月18日（マサチューセッツ州ボストンで開催されたAAS（アジア研究学会）年次大会と同時開催）
- 第2回会合：2023年8月3日 20:00（米国東部時間）/8月4日 9:00（日本時間）（国際交流基金ホールさくら、及びZoomにて）

## 2. WGにおける議論のまとめ

---

佐藤百合共同座長とビル・ツツイ共同座長を中心に、外交、学術、自治体、NPOなど様々な分野の専門家や参加者で議論が進められた。参加者は、サブナショナル外交の様々な側面、地域間交流について深い議論を交わした。このWGでは、サブナショナル外交における活動の広範かつ多様な範囲に取り組み、日米間のサブナショナル外交活動の主な目的とプレーヤーを特定した。今後の活動は、カルコンの使命と優先順位の視点から検討されるべきであるということで意見が一致した。

このWGでは、日米パートナーシップにおけるサブナショナル外交の役割を探ること、そしてサブナショナル外交を強化する方法を検討すること、という2つの包括的な目標に焦点を当てた。議論の中で繰り返し示されたテーマのひとつは、サブナショナル外交の目的の優先順位を見極め、さまざまな主要ステークホルダーの関与を拡大することを支援する、というものであった。これは、経済成長、問題解決、

次世代の育成、文化交流、相互理解の増進といった分野において、こうした取り組みがプラスの効果をもたらす可能性があることを強調するものである。

以下は、2回の会合における、これらテーマに関する主な論点をまとめたものである。

#### A. サブナショナル外交／地域間交流の主要な目的：

WG は、日米のサブナショナル外交の取り組みの主要な4つの目的を特定した。それは（1）経済振興、（2）課題解決、（3）次世代の育成、（4）文化交流を含む相互理解の増進である。これらは都市やその他のサブナショナル外交に携わる団体にとって重要な動機になっているが、WG が現在のサブナショナル活動の具体的な成果を理解し分析するために、グッドプラクティスと研究事例を収集することは有益であろう。

#### B. サブナショナル外交／地域間交流の主要プレーヤーと優先分野：

WG では、サブナショナル外交／地域間交流の主要なプレーヤーについて幅広く議論した。北野充委員は、地方自治体（L.A.）、交流プログラム主催者、在外公館、地域関係者、日米協会／米日協会、大学、草の根の交流組織など、いくつかのカテゴリーのプレーヤーを特定し、その活動を紹介した。また、企業や経済団体に代表される民間セクターも、重要なサブナショナル・プレイヤーである。これらのプレーヤーは、姉妹都市関係、文化交流、経済振興、課題解決への取り組みなど、さまざまな活動に携わっている。これらのプレーヤーは、必要に応じて互いに連携し合っている。

北野委員は、それぞれのプレーヤーがどのように異なる目標に関連しているかを示す図表を共有し、サブナショナル外交や地域間交流を通じて日米パートナーシップを強化するため、それぞれのプレーヤーのつながりを探り、事例研究を収集する必要性を強調した。この図表と、より詳細な分析は付録Cに掲載する。

#### C. 利点を実証するためのデータ収集：

メアリー・アリス・ハダッド博士は、世界各地におけるサブナショナル外交の影響について研究を行っている。WG が関心を示したため、博士は日米サブナショナル外交の事例を紹介するためのエビデンスの収集に取り組み始めている。彼女のチームは、日米間の300以上の姉妹・友好都市、30以上のサブナショナル外交に関するMOU、日米関係促進を目的とする100の非営利団体などに関する情報を提供するデータセットを構築した。

ハダッド博士が米国の都市圏に焦点を当てたプロジェクトから得た予備的エビデンスによれば、サブナショナルな外交活動と都市圏の輸出の間には明確な正の相関関係が存在する。これらのデータを活用し、日米のサブナショナルな結びつきが日米貿易にどのような影響をもたらすかを明らかにできるかもしれない。さらに、国際交流基金の新たなデータを用い、ハダッド博士はサブナショナル外交と米国の各州の日本語学習レベルがどのように関連しているかを検証する予定である。

#### D. グッドプラクティスと事例研究：

WG での議論のハイライトの一つは、日米サブナショナル外交の成功事例として評価される、グッドプラクティスと事例研究を紹介することの重要性であった。WG は、北野委員から提示されたデータと分析を、グッドプラクティスと事例研究の収集に関する今後の議論のための起点として使用する。WG は、日本側 WG メンバー・リソースパーソン、小山田真氏が創業理事長を務める日米姉妹都市協会 (JUSSCA)<sup>1</sup>の活動についても、日米間の姉妹都市活動を促進・向上させるための有効な手段であり、特に小規模なパートナーシップの間でグッドプラクティスを共有する方法として評価し、取り上げた。また WG は、小山田国際交流財団ジャパン (KIF Japan) が東京の国際青年会議所 (JCI ジャパン) とコロナ感染拡大中にオンラインで共催した活動にも注目した。その活動とは、6つの姉妹都市提携における青少年交流による二国間経済連携をより強固にすることを目的とした、日米サブナショナル青年リーダーシップ・フォーラムである。

### 3. 今後の検討分野と行動計画のための暫定的推奨事項

WG での議論は、日米間の経済促進、課題解決、次世代育成、相互理解増進のためのサブナショナル外交の可能性を浮き彫りにした。WG は、日米パートナーシップにおけるサブナショナル外交の役割を探求し、サブナショナル外交を強化する方途を検討するという WG の目標に照らし、さらに探求すべき分野として以下を挙げた。これらは、目標を達成するために、協力を強化し、テクノロジーを活用し、リーダーシップを育成するための実践的な方途を提供するものである。WG は CULCON 30 での討議において、カルコンパネルから今後の探求分野と活動についての方針を得ることになる。

#### A. データや証拠の収集：

- サブナショナル外交の経済的利益や文化的恩恵を実証するためのデータを収集し、公開する。
- 日米の官民関係者にとっての成功事例を際立たせる上で、実証的な証拠が必要であることを強調する。

#### B. グッドプラクティスの収集と事例研究の実施：

- 成功したサブナショナル外交や地域間交流のグッドプラクティスを収集・分析する。例えば WG は、経済振興、課題解決、次世代育成を目的として実施される地方自治体による姉妹都市提携活動を含む活動や相互理解の増進のための活動などのグッドプラクティスに関するデータや情報を分析することができる。
- サブナショナル外交イニシアティブの具体的な取り組みにおける成功例を紹介するため、一連の事例を研究集としてまとめる。例としては、日米の都市

<sup>1</sup> <https://jussca.org/en/>

が姉妹都市提携を結んだ結果、観光、貿易、投資が増加し、語学学習者数や語学学習への関心が高まった。このような事例研究は、サブナショナル外交が地元や地域レベルの経済成長や文化交流・相互理解にどのような影響を与えたかという明確な証拠を示すことができる。例えば、元JET参加者のキャリア形成をたどれば、国と地域レベルの多様な分野で、人物交流プログラムが二国間関係にどのような影響を与えたかが明らかになるかもしれない。

- 姉妹・友好都市提携が結ばれているものの、不活性な事例を調査し、そうした状態に陥った要因や失敗の原因を検証する。こうした分析は、停滞している結びつきを再活性化させたり、提携が初期あるいは既存であっても情報を共有したり支援をしたりする上で有益である。

#### C. サブナショナル外交と地域間交流に携わる他団体とのネットワーキング：

- グッドプラクティスの収集や事例研究の実施において、WGは、経団連、日本商工会議所、CLAIR、ライオンズクラブ、ロータリークラブなど、サブナショナル外交や地方・地域交流に関連した活動を行っている他の組織から話を聞く場を設けることが考えられる。
- 地方・地域に根ざした経済データを持つジェトロのような機関と議論を進める。また、地域社会の取り組みに携わっているさまざまな業界を代表する日本関連団体、サブナショナル外交を推進する市民団体の代表者、国際問題解決に取り組む大学・専門学校などの団体にも協力を要請する。サブナショナルな活動や社会的経済効果について、これらの関係者の見識と分析を求める。
- 姉妹都市や友好都市のリーダーが交流し、知恵を共有するためのフォーラムや会議を設置する。

#### D. 二国間協力、教育と文化交流：

- 米日カウンシルのような組織と協力し、両国の若手専門家、外交官、ビジネスリーダー、自治体リーダー、市民リーダー、アーティストなどを結び付け、共通の課題に取り組む協働プログラムを導入する。
- サブナショナル外交を促進するための共同学位プログラムや教育提携を展開する。
- 共通課題を解決するために、大学や教育機関間の交流を促進する。
- 二国間の地方・地域間的なサブナショナル関係を促進するためのアンカー機関として、高校・大学を支援する方策を探る。
- サブナショナルな活動において重要な役割を果たす、コラボレーションを含むアーティストの交流を支援する。経験を積んだ外交官、地方自治体指導者、市民リーダー、アーティストなどと若手の専門家を結びつけるメンターシップ・プログラムを通じて、各地域のリーダーシップを育成する。
- 世代を超えたリーダーシップの継承に関する課題に取り組む。

#### E. グローバルな連携およびインド太平洋地域との連携：

- インド太平洋地域の都市との連携にも重点を置き、サブナショナル外交の取り組みを強化する。
- 日米パートナーシップを超えた国際協力の機会を探る。
- 米国、日本、および新興国の三極間、例えば米国、日本、東南アジアといった都市間による連携を探る。ASEAN スマートシティネットワーク、UCLG (United Cities and Local Governments)、ICC (Inter Cultural City) などの国際的・地域的なサブナショナル・ネットワークがあるが、これらのつながりは、主に課題解決（道路の改善、治安、災害、健康など）と相互理解の2つの目的を持っており、模索する価値がある。主な共通課題は、財政と専門知識である。

#### F. その他の検討課題：

WG では、サブナショナル外交と地域間交流を促進するためのその他の課題として、サブナショナル外交に関連する活動を強化するための資金調達、サブナショナル外交と地域間交流をより効率化するためのテクノロジーの活用、サブナショナル外交の持続可能なインフラストラクチャーの構築、政治的・社会的情勢が変化中での関係維持の課題などを挙げた。WG はまた、文化理解の原動力としての言語学習の重要性も認識した。

#### 4. 次のステップ

---

カルコンサブナショナル外交と地域間交流の促進ワーキンググループの会議では、二国間関係を強化するために、姉妹都市関係、交流プログラム、外交イニシアティブ、草の根交流などの資産を活用することの重要性が強調された。

WG のメンバーは、WG の活動期間を2年後の第31回日米合同会議まで延長することを提言した。必要に応じて各テーマに関する議論を広げるために、さらなる知識を結集してあと2回以上会議を実施する予定である。第31回日米合同会議までに最終報告書を提出するものとし、報告書には、サブナショナル外交の取り組みを拡大・支援するための、連邦・中央政府、州政府、地方自治体、草の根組織、その他のステークホルダーへの提言を盛り込む。

## 5. 付録

---

### A. サブナショナル外交と地域間交流の促進ワーキンググループのメンバー（アルファベット順）

---

#### 日本側カルコン委員:

- ❖ 佐藤 百合 WG 共同座長、国際交流基金理事

#### 米側カルコン委員:

- ❖ ビル・ツツイ WG 共同座長、オタワ大学総長 兼 歴史学教授
- ❖ シンシア・テニエンテーマトソン サンノゼ州立大学学長

#### 日本側 WG メンバー・リソースパーソン:

- ❖ 北野 充 自治体国際化協会（CLAIR）参与
- ❖ 小山田 真 日米姉妹都市協会（JUSSCA）創業理事長

#### 米側 WG メンバー・リソースパーソン:

- ❖ メアリー・アリス・ハダッド ウェズリアン大学教授
- ❖ ピーター・ケリー 全米日米協会元会長

## B. カルコンのメンバー

---

### 米国側パネル

#### 民間委員

##### 委員長

[シーラ・スミス](#)

ジョンE.メロウ アジア太平洋担当シニア・フェロー

米外交問題評議会 (CFR)

##### 委員

[トレバー・A・ダウズ](#)

デラウェア大学 メイモリス大学図書館司書、図書館・博物館担当副学長

[サミュエル・モース](#)

アマーフト大学 ハワード・アンド・マーサ・ミッチェル記念教授（美術史およびアジア言語・文明）

[M・ダイアナ・H・ニュートン](#)

サザンメソジスト大学 (SMU) ジョン・グッドウィン・タワー政治研究センター・シニアフェロー タワー奨学生プログラム・ディレクター

[ケン・シーゲル](#)

モリソン・フォースター外国法事務所弁護士事務所東京オフィス代表

[シンシア・テニエンテ-マトソン](#)

サンノゼ州立大学学長

[ジョリヨン・トーマス](#)

ペンシルベニア大学宗教学准教授

[ウィリアム・ツツイ](#)

オタワ大学総長、歴史学教授

[シェイ・ヤングブラッド](#)

作家

#### 政府委員

ナセル・ペイダー

教育省高等教育担当教育次官補

[リー・サッターフィールド](#)

国務省教育文化担当次官補

[ダニエル・クリテンブリンク](#)

国務省東アジア・太平洋担当国務次官補

#### 名誉委員

キャロライン・ケネディ

前駐日米国大使



## 日本側パネル

### 民間委員

#### 委員長

[佐々江 賢一郎](#)

日本国際問題研究所理事長

#### 副委員長

[久保 文明](#)

防衛大学校長

### 委員

[秋田 浩之](#)

日本経済新聞社コメンテーター

[小林 いずみ](#)

元・世界銀行 MIGA 長官

[佐藤 百合](#)

国際交流基金 理事

[島谷 弘幸](#)

国立文化財機構理事長

九州国立博物館長

[杉浦 康之](#)

東洋文庫専務理事

[高橋 裕子](#)

津田塾大学学長

[土屋 大洋](#)

慶應義塾常任理事

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

### 政府委員

[有馬 裕](#)

外務省北米局長

[金井 正彰](#)

外務省大臣官房国際文化交流審議官

[渡辺 正実](#)

文部科学省国際統括官

## 顧問

[麻生 泰](#)

麻生セメント株式会社代表取締役会長

[加藤 良三](#)

元駐米大使・前日本側委員長

### C. サブナショナル外交／地域間交流の主要プレーヤーと優先分野

WG では、サブナショナル外交／地域間交流の主要なプレーヤーについて幅広く議論した。北野充委員は、サブナショナル外交・地域活動の主要なプレーヤーについて、主に自身の経験をもとに考察した研究を共有した。

第一の категорияは、地方自治体 (L.A.s) である。その国際的な活動には、次世代リーダーの育成に影響を与える姉妹都市関係も含まれる。しかし、その活動は姉妹都市関係にとどまらず、観光や投資促進などの経済振興や、環境問題、都市計画、防災などの分野で他の地域や都市と課題解決に取り組んでいる。第二の категорияは、JET、J-LEAP、JOI の主催者など、公的資金援助を受けた交流プログラム主催者である。彼らは異文化理解と言語教育を促進し、次世代の育成に注力している。第三の categoriaは、総領事館や名誉領事などの在外公館である。彼らの活動は、経済促進と相互理解の増進を目的としている。また、戦略的かつ協調的な取り組みの他事例として、新たに任命された米國務省特別代表のハチジャンサブナショナル担当大使などによる、地域との関わりを中心とした外交活動が挙げられた。第四の categoriaは日米協会/米日協会、経済振興、次世代育成、相互理解など幅広い活動を行っている。第五の categoriaは、フルブライト・プログラム、AFS、YFU などの語学・留学機関を含む大学・学術機関である。これらの機関は、問題解決、次世代の育成、相互理解の促進に貢献している。第 6 の categoriaは、JUMP (日米軍事協力プログラム)、日本庭園、桜祭りの主催者など、草の根レベルのさまざまな交流組織である。第七の categoriaは、企業や経済団体に代表される民間セクターである。

北野委員が作成した以下の図は、それぞれのプレーヤーと活動目的との関連性を示している。WG では、丸印 (○) / 二重丸 (◎) で強調された優先分野を特定した。各プレーヤーが優先順位とどのように関係しているかを探ることが重要であろう。この図に記された分野のグッドプラクティスや 研究事例を収集することにより、WG は、サブナショナル外交や地域間交流を通じて日米パートナーシップを革新するために、各プレーヤーが設定した優先目標やゴールをどう活性化させるかを明らかにすることができる。

	経済振興	課題解決	次世代育成	相互理解増進
地方自治体	○	○	◎	
公的資金支援プログラムの実施主体			◎	◎
在外公館	○			◎
日米協会／米日協会	○		○	◎
大学および学術機関		◎	◎	◎
草の根交流団体				◎
民間セクター	○			◎

(○/◎ は優先分野を示す)